



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
コード番号 9647 URL <http://www.kvowa-c.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 満
(氏名) 黒瀬 雅弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3376-3171
平成28年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	5,594	△2.0	193	△13.5	181	△7.3	50	354.1
26年11月期	5,708	2.2	223	△17.4	195	△15.2	11	△85.6

(注) 包括利益 27年11月期 50百万円 (109.2%) 26年11月期 24百万円 (△73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	8.57	—	3.1	3.0	3.5
26年11月期	1.88	—	0.7	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	5,899	1,789	28.1	283.56
26年11月期	6,337	1,764	25.7	278.56

(参考) 自己資本 27年11月期 1,658百万円 26年11月期 1,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△14	△45	△413	1,497
26年11月期	656	22	△325	1,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	158.9	1.1
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	35.0	1.1
28年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△5.6	100	△1.1	80	△23.8	15	△18.8	2.56
通期	5,900	5.5	230	18.9	190	4.8	60	19.6	10.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	5,861,000 株	26年11月期	5,861,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期	10,974 株	26年11月期	9,706 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	5,850,339 株	26年11月期	5,851,420 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	4,219	△5.5	168	△8.7	168	2.5	59	137.2
26年11月期	4,463	1.8	184	△5.0	164	△2.2	25	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	10.14	—
26年11月期	4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	5,292		1,409		26.6		240.99	
26年11月期	5,661		1,363		24.1		233.00	

(参考) 自己資本 27年11月期 1,409百万円 26年11月期 1,363百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△12.2	60	△1.9	50	△33.8	20	17.3	3.41
通期	4,500	6.6	180	6.8	150	△11.2	60	1.1	10.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア新興国経済の先行きに不安感があつたものの、政府の経済対策や金融政策を下支えとして、円安や株高を背景に企業の良好な収益環境が持続し雇用所得環境も改善に向かうなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化政策、インフラ老朽化対策、地方創生などの分野に対する公共事業予算が重点的に配分されていることもあり、市場は需要増となりました。しかしながら、人手不足などにより内部生産体制が整わず一部を外部生産に頼らざるを得ない状況が続いており、結果として生産コスト増となる状況となっております。

このような状況下、当社グループは利益確保と将来の業容拡充に向け、公共事業の需要増に対応する受注・生産体制の整備、新規事業分野として取り組んでいる再生可能エネルギー関連の早期事業化に予算を重点配分し、積極的な取り組みを継続してまいりました。これらの取り組みは、生産体制の整備という点に多少の手直しの必要性を感じているものの、当初計画は概ね順調に進捗しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,531百万円（前年同期比3.8%減）、売上高5,594百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益181百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益50百万円（前年同期比354.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,109百万円（前年同期比7.7%減）、売上高4,219百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益285百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,417百万円（前年同期比10.1%増）、売上高1,371百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益18百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比32.1%減）、売上高3百万円（前年同期比32.1%減）、営業利益25百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、15ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

・次期の見通し

前述いたしましたとおり、建設コンサルタント業界を取り巻く市場環境は好調さが持続すると予想されますが、一方、生産体制の整備などのいくつかの課題が残されております。また、今後、当社は再生可能エネルギー関連の早期事業化を目論み、積極的な投資活動を継続することから、当社グループの次期（平成28年11月期）の連結業績見通しにつきましては、慎重な経営判断を持って、以下の数値を見込んでおります。

売上高	:	5,900百万円
経常利益	:	190百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	:	60百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて437百万円減少し、5,899百万円となりました。主として現金及び預金の減少473百万円、受取手形・完成業務未収入金等の増加43百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて462百万円減少し、4,110百万円となりました。主として短期借入金の返済による減少200百万円、業務未払金の減少79百万円、1年内償還予定の社債の減少76百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて25百万円増加し、1,789百万円となりました。主として利益剰余金の増加32百万円によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出（前年同期は656百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、413百万円の支出（前年同期比27.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	28.3	25.0	25.4	25.7	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	9.2	15.4	15.5	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,934.0	1,202.6	1,653.2	439.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	4.0	3.3	11.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることをとしています。

当期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

また、次期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。公共事業に対する国民の反応や予算投下の仕組みにより、受注環境は大きく変化します。この為、当社グループは、従来型の公共事業のみならず、これからの時代の要求に応えられる新規事業分野への参入を図ることでリスク回避に努めます。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

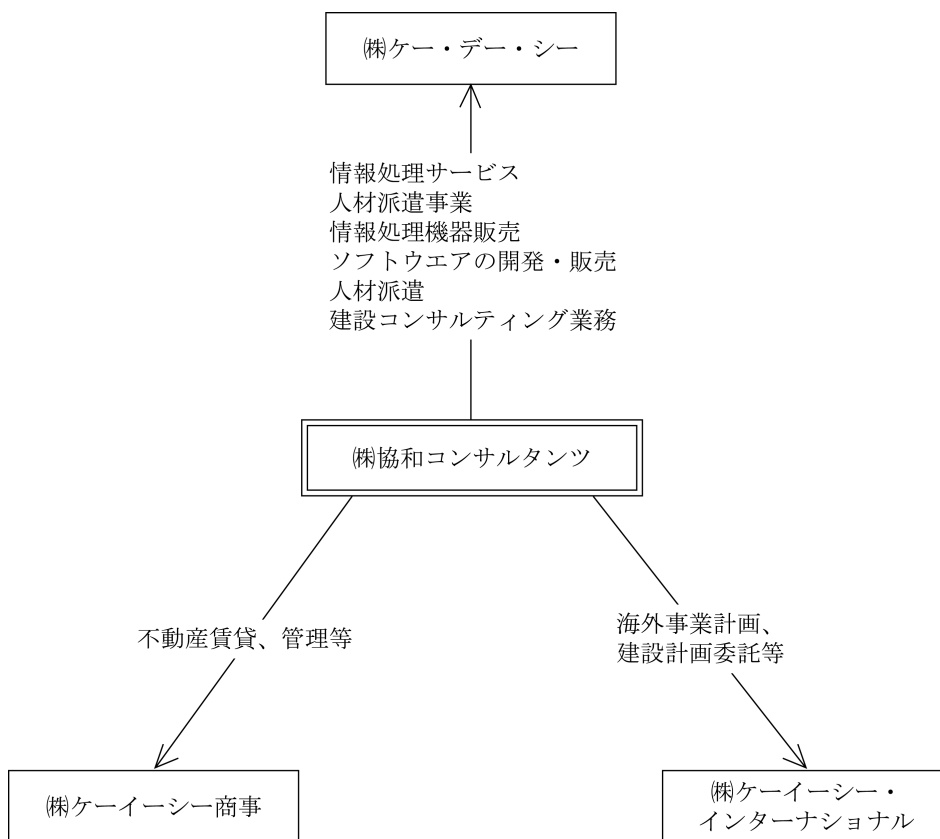
また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」(『人・和・心』)の経営理念の元、国民が豊かに安心して暮らせるための社会資本整備に貢献すると共に、社会環境の変化に即応しつつ、企業としてあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たし、安定的かつ継続的に発展することを経営の基本方針とし、「人・社会・自然の調和を科学する先進的な技術集団」として社会に貢献する企業を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も社会経済環境の変化に対応して、顧客ニーズの変化を見据えた事業展開を図りつつ社会貢献を継続し、安定的な成長を目指し以下の経営指標を定めております。なお、昨今の深刻な技術者不足の状況を受け、生産体制の整備にもう暫く時間を要する見通しであるため、目標達成時期をスライドしております。

目標達成時期 : 平成32年11月期(第60期)

連結売上高 : 75億円

連結経常利益率 : 15.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはステークホルダーの利益を最大化すべく、自主独立経営の堅持が至上命題と考え、以下を中長期の経営戦略の柱と捉えております。

1) 事業規模の最大化

- ・プロポーザル対策の強化による国内公共案件の受注増
- ・民間顧客開拓と民間案件の受注増
- ・海外援助案件の受注増

2) 新規事業の推進

・小水力(マイクロ水力)発電システムの商品化による再生可能エネルギーの活用とそれを通じた地域活性化事業分野への進出およびその他新技術の開発

3) 事業規模を最大化するための社内体制の強化

4) 財務体質の体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

次期の経営課題は、経済環境が建設コンサルタント業界への追い風と言われる中で、高まる需要を確実に取り込んで目標とする業績を達成し、揺るがぬ安定した経営基盤を確保することにあります。そのために、当社グループは全社一丸となって各々が担うべき以下の諸施策を強力に推進してまいります。

1. 組織運営の徹底

2. 人材育成と技術継承の強化

3. 受注活動システムの確実な運用

4. 業務品質の向上と生産体制の強化

5. 海外における新規市場の開拓

6. 新規事業の早期事業化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,528	1,755,849
受取手形・完成業務未収入金等	1,694,615	1,738,404
未成業務支出金	945,630	955,655
繰延税金資産	45,777	27,224
その他	47,347	46,538
貸倒引当金	△1,496	△1,544
流動資産合計	4,961,402	4,522,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,228	586,500
減価償却累計額	△389,704	△401,906
建物及び構築物(純額)	194,524	184,594
土地	537,025	537,025
リース資産	113,623	111,812
減価償却累計額	△58,677	△65,667
リース資産(純額)	54,946	46,144
その他	87,800	89,057
減価償却累計額	△73,450	△75,277
その他(純額)	14,349	13,779
有形固定資産合計	800,845	781,544
無形固定資産		
リース資産	27,544	29,170
その他	111,243	119,900
無形固定資産合計	138,787	149,071
投資その他の資産		
投資有価証券	31,759	36,925
長期貸付金	4,652	2,445
繰延税金資産	105,766	93,186
保険積立金	241,959	263,311
長期未収入金	44,041	44,041
その他	50,802	50,974
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	434,939	446,843
固定資産合計	1,374,572	1,377,459
繰延資産		
社債発行費	1,300	-
繰延資産合計	1,300	-
資産合計	6,337,275	5,899,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	482,974	403,377
1年内償還予定の社債	76,000	-
短期借入金	2,600,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	72,910	20,000
リース債務	32,260	33,693
未払金	149,688	159,671
未払法人税等	41,918	61,098
未成業務受入金	374,707	340,666
受注損失引当金	6,699	1,237
その他	211,466	199,743
流動負債合計	4,048,625	3,619,488
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
リース債務	51,037	42,438
役員退職慰労引当金	146,168	162,516
退職給付に係る負債	274,211	252,613
その他	3,188	3,188
固定負債合計	524,604	490,756
負債合計	4,573,230	4,110,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	354,655	387,272
自己株式	△1,628	△1,854
株主資本合計	1,603,027	1,635,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,784	15,650
退職給付に係る調整累計額	16,135	7,820
その他の包括利益累計額合計	26,919	23,470
少数株主持分	134,098	130,454
純資産合計	1,764,044	1,789,343
負債純資産合計	6,337,275	5,899,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	5,708,266	5,594,496
売上原価	4,382,342	4,262,728
売上総利益	1,325,924	1,331,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,520	129,280
給料及び手当	433,772	448,631
退職給付費用	13,044	3,840
役員退職慰労引当金繰入額	1,665	13,808
その他	537,255	542,785
販売費及び一般管理費合計	1,102,258	1,138,345
営業利益	223,666	193,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,079	1,030
受取家賃	8,566	8,009
補助金収入	16,104	26,803
雑収入	3,797	2,848
営業外収益合計	29,548	38,692
営業外費用		
支払利息	56,004	49,181
雑支出	1,749	1,644
営業外費用合計	57,754	50,826
経常利益	195,460	181,289
特別利益		
固定資産売却益	2,344	-
投資有価証券売却益	23,541	-
特別利益合計	25,885	-
特別損失		
固定資産除却損	197	39
投資有価証券評価損	33,834	-
貸倒引当金繰入額	44,041	-
その他	1,250	-
特別損失合計	79,322	39
税金等調整前当期純利益	142,023	181,250
法人税、住民税及び事業税	68,447	90,683
法人税等調整額	50,508	36,184
法人税等合計	118,955	126,868
少数株主損益調整前当期純利益	23,067	54,382
少数株主利益	12,018	4,211
当期純利益	11,049	50,170

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,067	54,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	4,865
退職給付に係る調整額	—	△8,314
その他の包括利益合計	1,282	△3,448
包括利益	24,349	50,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,331	46,721
少数株主に係る包括利益	12,018	4,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	361,162	△1,508	1,609,653
当期変動額					
剰余金の配当			△17,555		△17,555
当期純利益			11,049		11,049
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,506	△120	△6,626
当期末残高	1,000,000	250,000	354,655	△1,628	1,603,027

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,501	—	9,501	129,934	1,749,090
当期変動額					
剰余金の配当					△17,555
当期純利益					11,049
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,282	16,135	17,417	4,163	21,580
当期変動額合計	1,282	16,135	17,417	4,163	14,953
当期末残高	10,784	16,135	26,919	134,098	1,764,044

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	354,655	△1,628	1,603,027
当期変動額					
剰余金の配当			△17,553		△17,553
当期純利益			50,170		50,170
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,616	△225	32,390
当期末残高	1,000,000	250,000	387,272	△1,854	1,635,418

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,784	16,135	26,919	134,098	1,764,044
当期変動額					
剰余金の配当					△17,553
当期純利益					50,170
自己株式の取得					△225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,865	△8,314	△3,448	△3,643	△7,092
当期変動額合計	4,865	△8,314	△3,448	△3,643	25,298
当期末残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,023	181,250
減価償却費	73,442	63,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,453	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,775	16,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,382	△35,264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,239	△5,461
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,030
支払利息	56,004	49,181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,541	-
固定資産除却損	197	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,834	-
売上債権の増減額 (△は増加)	368,614	△43,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,619	△10,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,953	△79,597
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	78,310	△34,040
その他	182,918	△822
小計	832,145	100,567
利息及び配当金の受取額	1,079	1,068
利息の支払額	△56,224	△46,678
法人税等の支払額	△76,657	△69,487
その他	△44,041	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,302	△14,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,217	△21,342
定期預金の払戻による収入	20,120	21,398
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△6,032
無形固定資産の取得による支出	△7,159	△15,695
投資有価証券の売却による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△1,440	-
貸付金の回収による収入	9,307	2,206
差入保証金の差入による支出	△3,870	△10,578
差入保証金の回収による収入	11,170	6,309
保険積立金の積立による支出	△25,075	△23,370
保険積立金の払戻による収入	4,314	2,018
その他	△1,287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,721	△45,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△185,680	△72,910
社債の償還による支出	△72,000	△76,000
自己株式の取得による支出	△120	△225
配当金の支払額	△17,555	△17,553
少数株主への配当金の支払額	△7,855	△7,855
リース債務の返済による支出	△41,965	△39,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,176	△413,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,847	△473,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,068	1,970,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,915	1,497,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。この変更による期首の利益剰余金および損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,462,823	1,239,638	5,804	5,708,266	—	5,708,266
(2) セグメント 間の内部売上高	720	113,453	60,755	174,928	△174,928	—
計	4,463,543	1,353,092	66,559	5,883,195	△174,928	5,708,266
セグメント利益	274,326	39,079	23,582	336,987	△113,320	223,666
セグメント資産	5,626,873	585,163	685,233	6,897,270	△559,995	6,337,275
その他の項目						
減価償却費	45,007	19,854	8,580	73,442	—	73,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	45,966	8,169	—	54,135	—	54,135

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,320千円には、セグメント間取引消去1,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,728千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,219,454	1,371,101	3,940	5,594,496	—	5,594,496
(2) セグメント 間の内部売上高	—	95,889	62,755	158,645	△158,645	—
計	4,219,454	1,466,991	66,695	5,753,141	△158,645	5,594,496
セグメント利益	285,359	18,588	25,684	329,632	△136,209	193,422
セグメント資産	5,203,591	565,389	695,324	6,464,306	△564,717	5,899,588
その他の項目						
減価償却費	41,641	14,218	7,871	63,731	—	63,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,190	18,513	—	53,703	—	53,703

- (注) 1 セグメント利益の調整額△136,209千円には、セグメント間取引消去△688千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,521千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	278円56銭	1株当たり純資産額	283円56銭
1株当たり当期純利益金額	1円88銭	1株当たり当期純利益金額	8円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益	11,049千円	50,170千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	11,049千円	50,170千円
普通株式の期中平均株式数	5,851千株	5,850千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年2月26日予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役	大島 秀二	公認会計士 税理士 現 当社社外監査役 株式会社ニチイ学館社外監査役 メディキット株式会社社外監査役
-------	-------	--

2. 新任監査役候補

社外監査役	大石 豊	公認会計士・税理士
-------	------	-----------

3. 退任予定監査役

社外監査役	大島 秀二	当社社外取締役就任予定
-------	-------	-------------